

第 52 回インナーゼミナール大会 研究計画書

ゼミ名	中川ゼミ	チーム名	中川ゼミ橋本班
タイトル	新型コロナウイルス感染症が宿泊業に及ぼした経済的な影響に関する実証分析		
テーマ群	C)公共経済		
メンバー	橋本貴也 館農淑子 因沙彩 平金拓登		
研究計画内容	<p>研究背景 近年 covid19 と呼ばれる世界的パンデミックを起こしたウイルスにより新型コロナウイルス感染症が世界中で流行した。これに伴い世界各国で様々な対応がとられたが日本では、日常生活での人と人との接触を最小限にさせるという目的で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置といった感染拡大防止策が講じられた。そして感染拡大防止の動きを促進させる中で、そういった人々の行動を制限する政策の影響によって日本の経済活動は以前と比べて大きく停滞することとなった。そこで政府はそのような大きく落ち込んだ日本経済を活性化させるために GOTO トラベル事業を始め、感染症対策を行った上で人々の流動を促すための支援政策に取り組んだ。感染症の流行という予想できない事態が発生した中で政府はこのような人々の行動の制限と促進という全く異なる内容の政策を打ち出した。</p> <p>研究目的 本研究の目的は、特に経済活動の中でも感染症拡大で大きな打撃を受けた宿泊業に焦点を当てて、新型コロナウイルス感染症の流行の影響や対策の効果を明らかにすることである。</p> <p>先行研究 新型コロナウイルス感染症が宿泊業に与えた影響については、栗原他(2022)の研究がある。この研究では 2020 年コロナ禍初期(2020 年 5 月、2020 年 11 月)における宿泊需要の落ち込みと回復について検証を行った。分析には二つのモデルを使用した。一つはコロナ影響モデルで 2020 年 5 月のデータを用い、もう一つはコロナ回復モデルで 2020 年 11 月のデータを用いた。いずれのモデルにおいても、彼らは従属変数として個々の宿泊施設の延べ宿泊者数の前年同月比を用いて分析した。独立変数としては外客割合、県外客割合、観光客割合、宿泊施設タイプ、客室当たりの従業者数、泊数伸び、感染者数、GoTo トラベルなどを用いた。</p> <p>研究対象と手法 観光庁の宿泊統計に基づき 47 都道府県の月次の宿泊者数のデータと県別月別の緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置の発令状況や GoTo トラベル政策の実施状況のダミー変数を作成し回帰分析をする。我々の仮説は宿泊者数に対し緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置はマイナスの影響を、GoTo トラベル政策はプラスの影響を与えたというものである。</p> <p>研究の独創性 先行研究は二時点のモデルを分析しているがいずれも対前年同月比の延べ宿泊者数を用いた横断面データの分析である。これに対し本研究では、期間を平成 23 年度から令和 4 年度まで 11 年という長期間に設定し、月次の都道府県パネルデータを用いることで中長期的な影響を見ることができるといふ点に独創性を有するものであると考えられる。</p> <p>研究の社会的意義 本研究を通じて今後感染症の流行や大規模な災害などによって観光需要が大きく減少した場合に役立つ政策的知見が得られるのではないかと考えられる。</p> <p>参考文献 栗原 剛・永井 勝郎・山地 秀幸・新藤 宏聡『新型コロナウイルス感染症が宿泊業に与えた影響に関する研究—2020 年コロナ禍初期における宿泊需要の落ち込みと回復に着目して—』、New ESRI Working Paper No.6、2022 年 4 月、内閣府、URL (https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/archive/new_wp/new_wp070/new_wp064.pdf) 閲覧日 2022 年 6 月 8 日</p>		

